

単体情報 (業績)

営業の概況

●業績

中期経営計画「Break Through 2012」の最終年度となる今年度は、「選ばれる銀行の実現」をテーマに、ITの活用等による生産性向上や業務の効率化・スピード化を図ったほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの充実や営業店サポート体制の拡充による個人取引の強化などに取り組んだ結果、平成27年3月期中間会計期間の業績については以下のとおりとなりました。

業容面では、貸出金の中間期末残高は、個人向け貸出が住宅ローンやカードローンを中心に好調に推移し、法人向け貸出も医療・福祉分野への対応やアパート建築需要が堅調に推移したことから前期末を84億3百万円上回る1兆3,384億10百万円となりました。預金の中間期末残高は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより増加し、前期末を247億24百万円上回る1兆9,075億61百万円となりました。有価証券の中間期末残高は、債券の積み増しにより前期末を437億95百万円上回る5,693億11百万円となりました。

収益面では、経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少しましたが、預かり資産の販売好調等による役務取引等収益の増加や有価証券利息配当金の増加などから、前年同期を1億61百万円上回る191億3百万円となりました。

一方、経常費用は、営業支援システム等のITインフラの導入に伴い物件費が増加しましたが、預金利回りの低下による預金利息の減少や与信費用の減少等により、前年同期を8億75百万円下回る150億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を10億37百万円上回る40億21百万円、中間純利益は前年同期を4億29百万円上回る24億55百万円となりました。

単体情報 (主要な経営指標等の推移)

■ 主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	18,454	18,942	19,103	37,566	37,945
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	3,174	2,984	4,021	4,563	6,363
中間純利益	1,705	2,025	2,455	—	—
当期純利益	—	—	—	2,474	3,414
資本金	54,127	54,127	54,127	54,127	54,127
発行済株式総数	38,808千株	38,508千株	38,508千株	38,808千株	38,508千株
純資産額	85,196	86,950	90,441	86,314	88,003
総資産額	1,876,900	1,983,370	2,066,701	1,915,060	2,009,623
預金残高	1,759,269	1,868,598	1,907,561	1,797,873	1,882,837
貸出金残高	1,217,194	1,261,947	1,338,410	1,241,632	1,330,007
有価証券残高	508,504	466,838	569,311	456,127	525,515
1株当たり中間純利益金額	44.39円	53.26円	64.61円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	64.54円	89.86円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	44.38円	53.20円	64.32円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	64.51円	89.77円
1株当たり配当額	15.00円	15.00円	15.00円	30.00円	30.00円
自己資本比率	4.53%	4.37%	4.36%	4.50%	4.37%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.77%	9.70%	9.67%	9.68%	10.50%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,199人 [312人]	1,262人 [330人]	1,261人 [330人]	1,194人 [315人]	1,231人 [330人]
信託財産額	—	—	—	—	—

単体情報

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

単体情報 (中間財務諸表等)

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	128,304	97,485
コールローン	86,488	16,951
買入金銭債権	453	345
商品有価証券	0	1
金銭の信託	2,277	7,198
有価証券	466,838	569,311
貸出金	1,261,947	1,338,410
外国為替	1,520	3,049
その他資産	4,164	4,054
その他の資産	4,164	4,054
有形固定資産	19,230	19,124
無形固定資産	2,538	3,151
前払年金費用	—	1,196
繰延税金資産	7,112	5,095
支払承諾見返	6,868	7,263
貸倒引当金	△4,376	△5,936
資産の部合計	1,983,370	2,066,701
負債の部		
預金	1,868,598	1,907,561
債券貸借取引受入担保金	—	3,195
借入金	323	25,221
外国為替	87	129
社債	8,000	20,000
その他負債	6,991	7,225
未払法人税等	1,212	1,226
資産除去債務	223	226
その他の負債	5,556	5,772
賞与引当金	505	515
退職給付引当金	1,959	2,061
睡眠預金払戻損失引当金	103	148
偶発損失引当金	296	267
再評価に係る繰延税金負債	2,686	2,669
支払承諾	6,868	7,263
負債の部合計	1,896,420	1,976,260
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	20,672	23,046
利益準備金	1,150	1,378
その他利益剰余金	19,522	21,667
繰越利益剰余金	19,522	21,667
自己株式	△621	△570
株主資本合計	84,179	86,603
その他有価証券評価差額金	1,393	2,464
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,207	1,176
評価・換算差額等合計	2,601	3,641
新株予約権	169	196
純資産の部合計	86,950	90,441
負債及び純資産の部合計	1,983,370	2,066,701

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	平成26年度中間期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
	金額	金額
経常収益	18,942	19,103
資金運用収益	15,086	15,055
（うち貸出金利息）	13,352	13,266
（うち有価証券利息配当金）	1,578	1,682
役員取引等収益	2,777	3,031
その他業務収益	343	411
その他経常収益	735	605
経常費用	15,957	15,081
資金調達費用	1,122	1,071
（うち預金利息）	1,052	952
役員取引等費用	1,838	1,799
その他業務費用	90	112
営業経費	11,125	11,155
その他経常費用	1,781	943
経常利益	2,984	4,021
特別損失	18	17
税引前中間純利益	2,966	4,004
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,154
法人税等調整額	△260	394
法人税等合計	941	1,549
中間純利益	2,025	2,455

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,035	18,536	19,572	△539	83,159	
当中間期変動額									
剰余金の配当				114	△688	△574		△574	
中間純利益					2,025	2,025		2,025	
自己株式の取得							△446	△446	
自己株式の処分					△3	△3	14	10	
自己株式の消却					△351	△351	351	—	
土地再評価差額金の取崩					3	3		3	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								—	
当中間期変動額合計	—	—	—	114	985	1,100	△81	1,019	
当中間期末残高	54,127	10,000	10,000	1,150	19,522	20,672	△621	84,179	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,825	0	1,211	3,036	117	86,314
当中間期変動額						
剰余金の配当						△574
中間純利益						2,025
自己株式の取得						△446
自己株式の処分						10
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△431	△0	△3	△435	52	△383
当中間期変動額合計	△431	△0	△3	△435	52	636
当中間期末残高	1,393	△0	1,207	2,601	169	86,950

単体情報 (中間財務諸表等)

単体情報

平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	20,259	21,524	△622	85,028	
会計方針の変更による 累積的影響額					△354	△354		△354	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	19,905	21,170	△622	84,674	
当中間期変動額									
剰余金の配当				113	△683	△569		△569	
中間純利益					2,455	2,455		2,455	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分					△9	△9	54	44	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								—	
当中間期変動額合計	—	—	—	113	1,762	1,875	52	1,928	
当中間期末残高	54,127	10,000	10,000	1,378	21,667	23,046	△570	86,603	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	88,003
会計方針の変更による 累積的影響額						△354
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	87,649
当中間期変動額						
剰余金の配当						△569
中間純利益						2,455
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	836	0	—	836	26	863
当中間期変動額合計	836	0	—	836	26	2,792
当中間期末残高	2,464	0	1,176	3,641	196	90,441

単体情報 (中間財務諸表等)

注記事項 平成26年度中間期

●重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,016百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税法方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

〔退職給付に関する会計基準〕（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び〔退職給付に関する会計基準の適用指針〕（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回り为基础として決定する方法から、退職給付の支払見込額ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が543百万円増加し、利益剰余金が354百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が9円32銭減少しております。また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

●中間貸借対照表関係

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,942百万円
出資金	0百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

22,022百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	709百万円
延滞債権額	26,804百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヶ月以上延滞債権額	323百万円
------------	--------

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,681百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	29,518百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,581百万円

8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,801百万円

単体情報 (中間財務諸表等)

9 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本（以下、「優先受益権」という。）、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。

優先受益権	4,903百万円
劣後受益権	18,115百万円
合計額	23,018百万円

なお、当行は貸出債権の劣後受益権を継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額に係る貸倒引当金を計上しておりません。

10 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	58,612百万円
預け金	32百万円
その他資産	10百万円
計	58,655百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,290百万円
債券貸借取引受入担保金	3,195百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	12,989百万円
預け金	15百万円

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものではありません。また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

582百万円

11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	247,081百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	246,989百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	20,000百万円
---------	-----------

●中間損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	347百万円
---------	--------

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	368百万円
無形固定資産	422百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	417百万円
貸出金償却	209百万円

●有価証券関係

子会社及び関連会社株式
該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	1,942百万円
関連会社株式	—百万円
合計	1,942百万円

●重要な後発事象

該当ありません。

単体情報 (業務粗利益の状況)

業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,998	112	15,086	14,775	293	15,055
資金調達費用	1,099	45	1,120	1,004	77	1,067
資金運用収支	13,898	67	13,965	13,771	216	13,987
役務取引等収支	922	16	938	1,217	14	1,232
役務取引等収益	2,744	32	2,777	2,999	31	3,031
役務取引等費用	1,821	16	1,838	1,782	16	1,799
その他業務収支	115	137	252	142	156	299
その他業務収益	205	137	343	241	169	411
その他業務費用	90	—	90	99	13	112
業務粗利益	14,936	220	15,156	15,131	387	15,519
業務粗利益率	1.58	1.27	1.59	1.56	1.57	1.57

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.58	0.64	1.59	1.52	1.19	1.53
資金調達原価 ②	1.25	4.00	1.32	1.21	2.97	1.27
総資金利鞘 ①-②	0.33	△3.36	0.27	0.31	△1.78	0.26

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	68.61	4.10	67.53	70.73	12.19	70.16
	期中平均	67.94	2.07	66.68	69.74	5.39	68.61
預証率	期末残高	25.08	19.03	24.98	26.91	326.98	29.84
	期中平均	25.95	15.98	25.76	28.40	133.27	30.24

預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率

利益率

(単位：%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
総資産経常利益率	0.30	0.39
資本経常利益率	6.86	9.02
総資産中間純利益率	0.20	0.24
資本中間純利益率	4.65	5.51

- (注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$
 2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

単体情報

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,881,629	14,998	1.58	1,928,594	14,775	1.52
うち貸出金	1,227,826	13,349	2.16	1,300,910	13,260	2.03
うち商品有価証券	22	0	0.00	16	0	0.08
うち有価証券	469,111	1,541	0.65	529,828	1,457	0.54
うちコールローン	103,546	56	0.10	41,912	25	0.12
うち預け金	80,621	47	0.11	39,397	15	0.07
資金調達勘定	(23,987)	(24)		(16,168)	(13)	0.17
うち預金	1,837,061	1,099	0.11	1,885,807	1,004	0.10
うち借入金	1,807,064	1,007	0.11	1,865,235	888	0.09
うち借入金	285	0	0.25	6,991	3	0.10
うち社債	8,000	69	1.72	20,000	115	1.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H26年度中間期3,354百万円、H25年度中間期1,194百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(23,987)	(24)		(16,168)	(13)	0.17
うち貸出金	34,581	112	0.64	49,125	293	1.19
うち有価証券	728	3	0.86	1,793	5	0.65
うち有価証券	5,625	36	1.30	44,303	224	1.01
うちコールローン	3,133	16	1.02	947	11	2.43
資金調達勘定	35,278	45	0.25	49,582	77	0.31
うち預金	35,197	45	0.25	33,242	63	0.38

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H26年度中間期81百万円、H25年度中間期86百万円) を控除して表示しています。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,892,223	15,086	1.59	1,961,550	15,055	1.53
うち貸出金	1,228,555	13,352	2.16	1,302,703	13,266	2.03
うち商品有価証券	22	0	0.00	16	0	0.08
うち有価証券	474,737	1,578	0.66	574,132	1,682	0.58
うちコールローン	106,679	72	0.13	42,860	37	0.17
うち預け金	80,621	47	0.11	39,397	15	0.07
資金調達勘定	1,848,352	1,120	0.12	1,919,221	1,067	0.11
うち預金	1,842,261	1,052	0.11	1,898,478	952	0.10
うち借入金	285	0	0.25	6,991	3	0.10
うち社債	8,000	69	1.72	20,000	115	1.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H26年度中間期3,436百万円、H25年度中間期1,280百万円) を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

単体情報 (受取・支払利息の分析)

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	719	△882	△162	359	△582	△222
うち貸出金	434	△921	△486	744	△833	△88
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	0
うち有価証券	△6	320	313	166	△251	△84
うちコールローン	△0	△1	△2	△38	7	△30
うち預け金	31	△18	13	△16	△15	△31
支払利息	53	△484	△430	25	△121	△95
うち預金	47	△474	△427	27	△146	△118
うち借入金	△0	0	△0	3	△0	3
うち社債	0	△0	△0	69	△23	45

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5	△40	△35	86	94	181
うち貸出金	3	△0	3	3	△0	2
うち有価証券	△2	10	8	196	△8	188
うちコールローン	△14	△4	△19	△26	22	△4
支払利息	2	△28	△26	22	9	32
うち預金	2	△28	△26	△3	22	18

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	701	△894	△193	532	△563	△31
うち貸出金	442	△925	△483	755	△841	△85
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	0
うち有価証券	△7	330	322	291	△187	103
うちコールローン	△2	△18	△21	△55	21	△34
うち預け金	31	△18	13	△16	△15	△31
支払利息	53	△506	△453	39	△92	△53
うち預金	49	△503	△453	28	△128	△100
うち借入金	△0	0	△0	3	△0	3
うち社債	0	△0	△0	69	△23	45

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

単体情報 (預金・貸出金の状況)

単体情報

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	874,659	—	874,659	47.5	930,794	—	930,794	49.0
うち有利息預金	744,393	—	744,393	40.4	809,560	—	809,560	42.7
定期性預金	922,612	—	922,612	50.1	924,731	—	924,731	48.7
うち固定金利定期預金	921,788	—	921,788	50.0	923,960	—	923,960	48.7
うち変動金利定期預金	803	—	803	0.0	750	—	750	0.0
その他	9,791	35,197	44,989	2.4	9,710	33,242	42,952	2.3
計	1,807,064	35,197	1,842,261	100.0	1,865,235	33,242	1,898,478	100.0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,807,064	35,197	1,842,261	100.0	1,865,235	33,242	1,898,478	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成25年度中間期	平成26年度中間期
定期預金	うち固定金利定期預金	3か月未満	260,278	276,469
		3か月以上6か月未満	158,619	154,314
		6か月以上1年未満	350,953	359,381
		1年以上2年未満	27,613	23,800
		2年以上3年未満	11,412	23,147
		3年以上	31,599	12,130
		合計	840,474	849,244
	うち変動金利定期預金	3か月未満	260,255	276,446
		3か月以上6か月未満	158,607	154,099
		6か月以上1年未満	350,934	358,990
		1年以上2年未満	26,929	23,734
		2年以上3年未満	11,373	23,102
		3年以上	31,599	12,130
		合計	839,698	848,502
うち変動金利定期預金	3か月未満	10	11	
	3か月以上6か月未満	11	215	
	6か月以上1年未満	19	391	
	1年以上2年未満	683	65	
	2年以上3年未満	38	44	
	3年以上	0	0	
	合計	763	728	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金	うち変動金利	1年以下	164,458	158,010
		1年超3年以下	74,037	90,984
		3年超5年以下	105,057	111,894
		5年超7年以下	88,570	67,737
		7年超	758,510	824,384
		期間の定めのないもの	71,312	85,399
		合計	1,261,947	1,338,410
	うち固定金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	20,211	19,055
		3年超5年以下	30,467	41,824
		5年超7年以下	50,945	42,011
		7年超	516,889	602,793
		期間の定めのないもの	29,544	32,709
		合計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	113,170	—	113,170	122,576	—	122,576
証書貸付	1,044,768	728	1,045,497	1,101,244	1,793	1,103,038
当座貸越	60,647	—	60,647	68,593	—	68,593
割引手形	9,241	—	9,241	8,494	—	8,494
合計	1,227,826	728	1,228,555	1,300,910	1,793	1,302,703

単体情報 (貸出金の状況)

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	1,569	1,354
債権	10,540	10,482
商品	349	632
不動産	530,944	575,488
その他	30,250	28,700
計	573,654	616,659
保証	490,578	517,912
信用	197,714	203,838
合計	1,261,947	1,338,410

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	176	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,471	4,757
その他	788	930
計	5,436	5,688
保証	1,415	1,548
信用	16	26
合計	6,868	7,263

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金残高	1,044,040	1,122,399
総貸出に占める比率	82.73	83.86

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期	構成比	平成26年度中間期	構成比
設備資金	791,478	62.72	861,961	64.40
運転資金	470,469	37.28	476,449	35.60
合計	1,261,947	100.00	1,338,410	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	467	51,078	4.05	431	47,216	3.53
農業、林業	178	1,996	0.16	172	2,392	0.18
漁業	28	709	0.06	21	586	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	18	3,585	0.28	17	3,631	0.27
建設業	1,357	57,241	4.54	1,313	57,670	4.31
電気・ガス・供給熱・水道業	12	3,492	0.28	18	6,085	0.45
情報通信業	110	9,678	0.77	107	7,217	0.54
運輸業、郵便業	193	19,308	1.53	194	32,150	2.40
卸売業、小売業	1,627	105,868	8.39	1,512	99,303	7.42
金融業、保険業	39	25,104	1.99	34	34,637	2.59
不動産業、物品賃貸業	3,551	310,247	24.59	3,726	331,156	24.74
医療・福祉	440	53,379	4.23	487	65,312	4.88
その他のサービス	2,289	79,021	6.26	2,108	77,814	5.81
地方公共団体	15	102,525	8.12	18	101,098	7.55
その他	88,239	438,704	34.75	92,400	472,130	35.29
合計	98,563	1,261,947	100.00	102,558	1,338,410	100.00

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金償却額	701	209

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,126	221	1,624	△26
個別貸倒引当金	2,249	△214	4,311	265
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	4,376	7	5,936	239

特定海外債権残高

該当する債権は、平成25年度中間期および平成26年度中間期ともにありません。

単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破綻先債権額	639	709
延滞債権額	19,960	26,804
3ヵ月以上延滞債権額	529	323
貸出条件緩和債権額	10,045	1,681
合計	31,174	29,518

- 破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。
なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- 延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	債権残高	引当額	保全率	債権残高	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,054	8,054	100.00	8,044	8,044	100.00
危険債権	12,557	10,635	84.69	19,572	15,616	79.78
要管理債権	10,574	6,378	60.32	2,005	916	45.69
小計	31,187	25,068	80.38	29,622	24,577	82.96
正常債権	1,238,637			1,317,101		
合計	1,269,824			1,346,724		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
商品国債	22	16
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	22	16

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	260,747	—	260,747	54.9	287,503	—	287,503	50.1
地方債	14,689	—	14,689	3.1	21,170	—	21,170	3.7
社債	183,117	—	183,117	38.6	204,853	—	204,853	35.7
株式	6,830	—	6,830	1.4	9,134	—	9,134	1.6
その他	3,727	5,625	9,352	2.0	7,166	44,303	51,470	8.9
うち外国証券	—	5,625	5,625	1.2	—	44,303	44,303	7.7
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	469,111	5,625	474,737	100.0	529,828	44,303	574,132	100.0

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国債	1年以下	36,157	26,289
	1年超3年以下	77,749	101,312
	3年超5年以下	100,742	82,599
	5年超7年以下	10,680	29,690
	7年超10年以下	20,329	27,666
	10年超	—	—
債権	期間の定めのないもの	—	—
	合計	245,658	267,557
地方債	1年以下	2,283	2,865
	1年超3年以下	7,161	3,897
	3年超5年以下	6,241	6,029
	5年超7年以下	—	—
	7年超10年以下	—	8,123
	10年超	—	563
債権	期間の定めのないもの	—	—
	合計	15,686	21,481
社債	1年以下	18,754	40,752
	1年超3年以下	73,229	76,110
	3年超5年以下	73,392	59,473
	5年超7年以下	21,338	10,991
	7年超10年以下	1,811	4,990
	10年超	—	9,345
債権	期間の定めのないもの	—	—
	合計	188,526	201,663
株式	期間の定めのないもの	7,276	9,279
	合計	523	19,735
その他	1年以下	1,856	5,804
	1年超3年以下	3,616	34,235
	3年超5年以下	—	560
	5年超7年以下	—	345
	7年超10年以下	420	345
	10年超	2,571	3,323
債権	期間の定めのないもの	1,154	5,670
	合計	10,144	69,675
証券のうち外国債券	1年以下	490	19,735
	1年超3年以下	1,856	5,804
	3年超5年以下	3,616	34,235
	5年超7年以下	—	560
	7年超10年以下	—	—
	10年超	—	580
	期間の定めのないもの	—	—
合計	5,964	60,916	
うち外国株式		0	0

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

単体情報 (時価情報)

有価証券関係

I 平成25年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成25年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	24,503	24,914	411
	地 方 債	3,142	3,186	43
	社 債	18,023	18,651	627
	小 計	45,669	46,751	1,082
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		45,669	46,751	1,082

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成25年9月30日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	394
関連法人等株式	0
合 計	394

3. その他有価証券 (平成25年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,075	712	363
	債券	368,554	366,343	2,211
	国債	201,202	199,837	1,364
	地方債	8,556	8,435	121
	社債	158,795	158,070	725
	その他	4,372	4,265	106
	小 計	374,002	371,320	2,681
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,255	3,338	△83
	債券	35,648	35,677	△29
	国債	19,953	19,958	△5
	地方債	3,987	4,000	△12
	社債	11,707	11,719	△11
	その他	5,611	6,063	△451
小 計	44,515	45,080	△564	
合 計		418,517	416,401	2,116

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額
株式	2,551
その他	159
合 計	2,711

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (平成25年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理はありません。

II 平成26年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	24,471	25,202	730
	地 方 債	2,865	2,878	12
	社 債	16,016	16,434	418
	小 計	43,353	44,514	1,161
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		43,353	44,514	1,161

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,942
関連法人等株式	—
合 計	1,942

3. その他有価証券 (平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,869	1,280	588
	債券	446,159	443,411	2,748
	国債	243,086	241,499	1,586
	地方債	18,615	18,461	153
	社債	184,458	183,450	1,007
	その他	32,417	31,673	744
	小 計	480,446	476,365	4,080
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,232	3,277	△45
	債券	1,189	1,189	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,189	1,189	△0
	その他	37,247	37,559	△311
小 計	41,669	42,026	△357	
合 計		522,115	518,391	3,723

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額
株式	2,234
その他	9
合 計	2,244

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (平成26年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額ははありません。

単体情報 (時価情報・デリバティブ情報)

■ 金銭の信託関係

I 平成25年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成25年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(平成25年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,277	2,277	—	—	—

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 平成26年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成26年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,198	7,198	—	—	—

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引関係

I 平成25年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成25年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成25年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	21	—	0	0
	買建	63	—	△0	△0
	合計	—	—	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成25年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成25年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成25年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成25年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成25年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成25年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金調達スワップ	外貨建の預金	21,213	—	△200
	合計	—	—	—	△200

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成25年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成25年9月30日現在)
該当ありません。

II 平成26年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成26年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	28,057	—	△1,082	△1,082
	買建	36	—	2	2
	合計	—	—	△1,080	△1,080

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成26年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	4,810	—	△2	△2
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△2	△2

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所における最終価格によっております。

- (5) 商品関連取引 (平成26年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成26年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成26年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成26年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金調達スワップ	外貨建の預金	10,747	—	32
	合計	—	—	—	32

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成26年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成26年9月30日現在)
該当ありません。